

令和4年度事業報告書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

I 会員の状況

区 分	前年度末数	入 会 数	退 会 数	本年度末数
正会員（法人・団体）	52	0	0	52
正会員（個人）	35	3	3	35
正 会 員 合 計	87	3	3	87
賛助会員	44	0	0	44
計	131	3	3	131

II 会議の開催

1 令和4年度定時総会の開催

令和4年度定時総会は、新型コロナウイルスの感染予防を徹底しつつ、令和4年5月31日、千代田区平河町の砂防会館別館において開催し、①令和3年度収支決算 ②役員を選任について審議し、いずれも原案どおり決議した。

次に、令和3年度事業報告、令和4年度事業計画及び収支予算について報告した。

2 理事会の開催

(1) 令和4年度第1回理事会は、新型コロナウイルスの感染予防を徹底しつつ、令和4年5月16日に、千代田区平河町の砂防会館別館においてweb会議システムも併用して開催し、①令和3年度事業報告及び収支決算 ②定時総会の開催事項について審議し、また、会長及び副会長の職務執行状況を報告し、いずれも原案どおり決議した。

(2) 令和4年度第2回理事会は、新型コロナウイルスの感染予防を徹底しつつ、令和4年5月31日に千代田区平河町の砂防会館別館において開催し、会長及び副会長の選定、並びに、副会長の順序について審議し、上総理事の提案どおり決議した。

(3) 令和4年度第3回理事会は、新型コロナウイルスの感染予防を徹底しつつ、令和5年2月21日に千代田区平河町の砂防会館別館において、web会議システムも併用して開催し、①令和5年度事業計画及び収支予算、②顧問の委嘱、③会員の入会について審議し、いずれも原案どおり決議した。また、会長及び副会長の職務執行状況、災害復旧技術専門家派遣制度及び実績を報告した。

III 役員の変動

令和4年5月31日、池田三男氏、秋本敏文氏、奥野晴彦氏及び松田芳夫氏が理事を退任し、藤澤泰彦氏及び野田徹氏が監事を退任し、脇雅史氏、足立敏之氏、日裏勝己氏、末松則子氏、藤芳素生氏、穂積志氏、太田洋氏、入村明氏、楫野弘和氏、虫明功臣氏、上総周平氏及び富田和久氏が理事に重任し、池田三男氏、秋本敏文氏、奥野晴彦氏及び松田芳夫氏が理事に再任し、藤澤泰彦氏及び野田徹氏が監事に再任し、竹中喜之氏及び坂井英隆氏が理事に就任するとともに、脇雅史氏が会長に重任し、足立敏之氏、日裏勝己氏及び藤芳素生氏が副会長に重任し、末松則子氏が副会長に就任した。

令和4年9月27日、入村明氏が理事を退任した。

IV 令和4年度事業報告

1. 調査研究事業

全国各地の災害の情報を収集整理し、災害査定の仕組み、事例、災害復旧工事に関する設計積算基準、令和3年に採択された主要な災害採択事例に関する被災原因・復旧計画等について調査・研究を行った。また、災害査定時における被災状況、原因説明等に役立つ基礎マーカー（プレート）の調査、データの保全等を行った。

2. 情報交換等推進事業

(1) ホームページによる情報提供

Webサイト「全国防災協会」により、防災・災害復旧に関する各種の情報を当協会の会員及び一般国民に広く提供した。

(2) 月刊「防災」の発行

月刊「防災」編集委員会を開催し、令和4年4月(874号)から令和5年3月(885号)まで毎月発行し、Webサイト「全国防災協会」のホームページに掲載した。

【主な掲載記事】

4月号：福井県で発生した令和3年の災害と災害復旧の取組みについて

福井県土木部砂防防災課防災グループ主任 松村英彰

5月号：山口県災害情報共有システムの紹介

山口県土木建築部技術管理課・砂防課

6月号：一級河川相模川上流域における水位周知河川の指定について

山梨県県土整備部治水課 藤本雅樹

7月号：大切な命と暮らしを守るまちを目指して～女性の視点を活かした防災～

副会長 三重県鈴鹿市長 末松則子

8月号：熊本地震および令和2年7月豪雨等の復旧・復興の状況について

～視察、見学のご案内～

熊本県土木部河川港湾局河川課審議員 堤康博

9月号：徳島県の災害に備える仕組み

徳島県県土整備部砂防・気候防災課

気候変動・県土防災担当課長補佐 土井靖仙

10月号：平成30年7月豪雨からの兵庫県宍粟市における災害復旧について

兵庫県土木部砂防課副課長 鶴野聡

11月号：東京都における水防災情報の発信強化の取組

東京都建設局河川部防災課

12月号：大阪府の高潮対策について

大阪府都市整備部事業調整室都市防災課

(大阪管区气象台より出向) 瀧澤裕興

1月号：年頭のご挨拶

会長 脇雅史

2月号：安心安全で災害に強いまち「おおだ」を目指して ～「自助」「共助」「公助」で取り組む防災・減災対策～

理事 島根県大田市長 楫野弘和

3月号：千葉県における令和元年災害と災害復旧の研修に関する取組について

千葉県河川環境課防災対策室

3. 技術専門家等派遣支援事業

(1) 災害復旧技術専門家の派遣

① 大規模災害対応専門家派遣（基金対応）

令和4年7月豪雨、8月豪雨により被災した宮城県大崎市、青森県鮎ヶ沢町、深浦町、山形県長井市、飯豊町、岩手県一戸町に基金を取り崩して下表のとおり5回、延べ14名を無償で派遣した。

令和4年度 災害復旧技術専門家派遣（大規模災害対応）

No.	派遣原因	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数
1	令和4年7月豪雨	宮城県	大崎市	1	3
2	令和4年8月豪雨	青森県	鱒ヶ沢町、深浦町	2	6
3	令和4年8月豪雨	山形県	長井市、飯豊町	1	3
4	令和4年8月豪雨	岩手県	一戸町	1	2
計				5	14

② 災害復旧技術専門家派遣

研修、講習会等に下表のとおり33回、延べ56名を派遣した。

令和4年度 災害復旧技術専門家派遣（研修、講習会）

No.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数	備考
1	東北地方整備局	仙台市	1	1	災害査定官等育成研修
2	東北地方整備局	仙台市	1	3	災害査定官等育成研修
3	中国地方整備局	広島市、松江市	2	4	災害査定官等育成研修
4	筑後川河川事務所	久留米市	1	4	検査官等育成研修
5	菊池川河川事務所	長崎市	1	3	検査官等育成研修
6	阿蘇砂防事務所	熊本市	1	1	検査官等育成研修
7	長崎河川国道事務所	長崎市	1	4	検査官等育成研修
8	宮崎河川国道事務所	宮崎市	1	3	検査官等育成研修
9	大隅河川国道事務所	鹿児島県肝付町	1	2	検査官等育成研修
10	(公財)青森県建設技術センター	十和田市	1	1	災害査定研修
11	秋田県	秋田市	1	1	災害査定研修
12	福島県	福島市	1	1	災害査定研修
13	埼玉県	さいたま市	1	1	災害査定研修
14	神奈川県	横浜市	1	2	災害査定研修
15	三重県	津市	1	1	災害査定研修
16	京都府	宮津市、京都市	2	2	災害査定研修
17	(一社)九州地域づくり協会	福岡市	1	1	災害査定研修
18	(一社)九州地域づくり協会	福岡市	1	1	災害査定研修
19	福岡県朝倉市	朝倉市	1	1	災害査定研修
20	佐賀県唐津市	唐津市	1	1	災害査定研修
21	佐賀県多久市	多久市	1	1	災害査定研修
22	大隅河川国道事務所	鹿児島県肝付町	2	5	災害査定研修 (近隣自治体職員合同)
23	北海道建設技術センター	札幌市	1	2	災害復旧事業講習会
24	(一社)青森県測量設計コンサルタント協会	青森市	1	1	災害復旧事業講習会
25	(一社)岩手県測量設計業協会	盛岡市	1	4	災害復旧事業講習会

26	(一社) 関東地域 づくり協会	東京都北区	1	1	災害復旧事業講習会
27	(公財) 徳島県建 設技術センター	徳島市	1	1	災害復旧事業講習会
28	(公社) 全国土木コン クリートブロック協会 九州地区連絡協議会	福岡市	1	1	災害復旧事業講習会
29	全測連九州地区協議会	熊本市、佐世保市	2	2	災害復旧事業講習会
計			3 3	5 6	

③ 災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会の開催、全国会議等の開催（基金対応）

本制度を的確に運営するため、災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会（委員長 田上澄雄氏）を7回（実開催2回、書面開催5回）開催し、技術専門家派遣制度要綱に基づき49名の新規登録等を行った。災害復旧技術専門家は47都道府県全てに存在し、その登録者数は400名である。

また、災害復旧技術専門家の技術力の維持・向上、組織運営のため、災害復旧技術専門家ブロック代表者会議（全国会議）、災害復旧技術専門家会議（地方ブロック会議）を開催した。

(2) 水防専門家の派遣

水防団等における指導者不足や実践経験不足等により、先人から伝承された水防知識・技能の習得・研鑽が困難な状況となっている現状を踏まえ、水防団等を支援するため、次表のとおり27回、延べ30名を派遣するとともに、水防専門家派遣制度を運営実施した。なお、水防専門家の登録者数は98名である。

令和4年度 水防専門家派遣

No.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数	備考
1	滋賀県土木交通部 流域政策局	守山市、甲賀市	2	2	研修会・訓練
2	東北地方整備局	宮城県大崎市	1	3	水防技術競争大会 審査員
3	山形県遊佐町	遊佐町	7	7	水防講習会
4	福島県	郡山市	4	4	水防講習会
5	埼玉県加須市・羽生 市水防事務組合	加須市	1	1	水防訓練
6	兵庫県	三木市	1	2	水防訓練
7	帯広開発建設部	音更町	2	2	水防演習
8	兵庫県尼崎市	尼崎市	2	2	水防工法訓練
9	埼玉県川島町	川島町	1	1	水防訓練
10	埼玉県行田県土整 備事務所	行田市	1	1	水防訓練
11	埼玉県行田市	行田市	1	1	水防演習
12	秋田県由利本荘市	由利本荘市	1	1	水防訓練
13	埼玉県熊谷県土整 備事務所	熊谷市	1	1	水防講習会
14	室蘭開発建設部	むかわ町	1	1	水防講習会

15	留萌開発建設部 幌延河川事務所	幌延町	1	1	水防技術講習会
計			27	30	

4. 地域防災力向上支援事業

地域防災力の向上を図るため、令和5年1月18日に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、Webによる生配信で「大規模地震災害における防災・減災」等を内容とする防災とボランティア週間講演会を、国土交通省近畿地方整備局、気象庁大阪管区气象台及び（一社）近畿建設協会と共催した。

5. わが国の災害誌編纂事業（基金対応）

特定費用準備資金を活用して、平成28年災から令和3年災までの資料収集、調査等を行った。

6. キャンペーン事業

（1）災害復旧促進のための全国大会の開催

令和4年11月17日、東京都千代田区の「砂防会館別館シェーンバッハ・サボー」において、衆議院議員65名、参議院議員31名、代理出席の衆議院議員・参議院議員144名、国土交通大臣、国土交通大臣政務官、衆議院災害対策特別委員長、参議院災害対策特別委員長、国土交通省水管理・国土保全局・北海道局幹部のご臨席のもと、全国から995名の参加を得て令和4年度災害復旧促進全国大会を開催した。

冒頭の協会長のあいさつに引き続き、斉藤鉄夫国土交通大臣、江藤拓衆議院災害対策特別委員長、三浦信祐参議院災害対策特別委員長からあいさつをいただき、ご出席の国会議員、国土交通省岡村次郎水管理・国土保全局長、橋本幸北海道局長をはじめとする国土交通省幹部を紹介した。

令和4年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰を48名、9団体に行い、国土交通省水管理・国土保全局中込淳防災課長から国土交通省災害対策概況説明、新潟県関川村長加藤弘氏から地方代表意見要望発表があり、最後に末松則子副会長（三重県鈴鹿市長）から災害復旧の促進に関する要望決議（案）が披露され、会員総意の賛同を得て決議し要望活動を行った。



（2）その他

① 水防月間

国土交通省が主催する「水防月間」に協賛した。

② 「川の日」記念事業

「川の日」記念事業に参加協力した。

③ 防災週間

令和4年8月30日から9月5日の防災週間に協力した。

④ 濱口梧陵国際賞

濱口梧陵国際賞の実施に協力した。

⑤ 広報活動

防災・災害復旧の適正化や防災意識の向上に向け、月刊「防災」などを通じ多くの方々への広報活動を行った。

⑥ 防災・災害復旧関係団体への支援

だいじょうぶキャンペーン（事務局：毎日新聞社）、令和4年度関東ブロック災害復旧技術講習会、第9回震災対策技術展大阪等を共催する等、防災・災害復旧関係団体への支援を行った。

7. 研修・セミナー事業

(1) 災害復旧実務講習会の開催

災害復旧実務講習会を令和4年5月12日、13日の2日間、千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サポーにおいて、国土交通省水管理・国土保全局防災課防災企画官岡本弘基氏ほか13名の講師により開講し、256名が受講した。

なお、この講習会の資料である「災害復旧工事の設計要領（令和4年版）」、「災害復旧実務講義集（令和4年版）」及び「令和3年発生災害採択事例集」を頒布した。

(2) 防災セミナーの開催

令和5年2月10日、東京都千代田区の星陵会館において、国土交通省、気象庁及び内閣府政策統括官（防災担当）の後援、各地方の9つの地域づくり協会等の協賛を得て、脇雅史会長及び岡村次郎国土交通省水管理・国土保全局長の挨拶に引き続き、中央大学研究開発機構の山田正教授ほか4名の講師により開講し、120名が受講した。

8. 功労者表彰事業

各都道府県等からの推薦に基づき、9月21日に開催された銚衡委員会（委員長 日本大学危機管理学部教授木下誠也氏）の銚衡結果に基づき、災害復旧事業及び災害防止事業に関し特に功労のあった個人48名及び9団体を、11月17日に開催された令和4年度災害復旧促進全国大会において表彰した。

【推薦元：受賞者】（敬称略）

（個人）北海道：稲葉 幸裕 岩手県：濱田 哲弥 秋田県：佐藤 奥之

茨城県：鈴木 慎一 小林 勇 栃木県：平山 浩之 中村 資

群馬県：霞 剛春 平形 淳一 埼玉県：鈴木 隆史 千葉県：日野 泰宏

新潟県：棚橋 元 三木 公一 小野田 勲 峰村 修

山梨県：宮川 一郎 千頭和 重利 岐阜県：金森 悟 村田 久之 林 雅樹

静岡県：古屋 徹之 澤野 和隆 愛知県：白村 暁 小澤 資卓

三重県：和田 秀樹 兵庫県：大西 末光 藤浦 俊行

島根県：若槻 和浩 大賀 隆宏 山口県：若崎 賞 森本 真司

徳島県：黒木 辰也 大西 孝司 高知県：中平 千敏 岡崎 尚弘

佐賀県：中西 正幸 長崎県：仁田原 政彦 浦川 剛志 野口 一敏

熊本県：緒方 誠 大分県：藤崎 裕司 工藤 達也

鹿児島県：橘木 竜一 小倉 孝一

全国防災協会：小池 俊雄 竹内 清文 古埜 雅士 皆本 重雄

（団体）岐阜県：一般社団法人岐阜県測量設計業協会 一般社団法人岐阜土木工業会

岐阜県地質調査業協会 岐阜県鋼構造物建設協会 一般社団法人高山建設業協会

一般社団法人下呂建設業協会 一般社団法人恵那建設業協会

静岡県：協同組合熱海建設業協会 京都府：京田辺市建設業協会

9. 図書出版事業

災害査定における標準歩掛を調査した「災害査定設計標準歩掛表（令和4年版）」、災害査定を的確、迅速に実施するため「災害査定の手引き（令和4年8月）」を編集・発行した。

付属明細書は作成しない。